



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 真鍋 精志
(氏名) 緒方 文人
配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,331,019	2.5	134,593	3.9	112,961	7.9	65,640	9.0
25年3月期	1,298,913	0.9	129,497	17.9	104,671	26.9	60,198	104.1

(注) 包括利益 26年3月期 67,943百万円 (23.4%) 25年3月期 55,053百万円 (98.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	338.98	—	8.6	4.3	10.1
25年3月期	310.87	—	8.3	4.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,445百万円 25年3月期 579百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,687,890	807,378	29.2	4,048.31
25年3月期	2,613,743	768,174	28.5	3,850.82

(参考) 自己資本 26年3月期 783,908百万円 25年3月期 745,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	237,733	△165,356	△47,811	72,956
25年3月期	238,010	△154,741	△85,267	48,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	21,310	35.4	2.9
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	22,279	33.9	2.9
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		39.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645,000	0.4	71,000	△5.1	60,000	△2.5	41,000	11.2	211.77
通期	1,319,500	△0.9	117,500	△12.7	98,500	△12.8	58,500	△10.9	302.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	193,735,000 株	25年3月期	198,256,600 株
26年3月期	96,571 株	25年3月期	4,615,100 株
26年3月期	193,640,651 株	25年3月期	193,641,500 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	873,651	0.6	101,773	△0.5	79,991	3.1	48,680	16.1
25年3月期	868,514	0.7	102,335	14.6	77,565	23.4	41,915	89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	251.28	—
25年3月期	216.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	2,392,624	639,490	639,490	26.7	3,300.86			
25年3月期	2,333,300	611,609	611,609	26.2	3,156.95			

(参考) 自己資本 26年3月期 639,490百万円 25年3月期 611,609百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	434,000	0.1	63,000	1.1	51,000	2.7	30,000	△1.5	154.85
通期	874,500	0.1	95,000	△6.7	75,000	△6.2	43,000	△11.7	221.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。
 ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成26年5月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	7
3.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	18
	(セグメント情報)	18
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	20
4.	個別財務諸表	
(1)	貸借対照表	21
(2)	損益計算書	25
(3)	株主資本等変動計算書	27

(参考) 平成25年度期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当事業年度については、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、昨年5月には「安全考動計画2017に関するご説明会」、11月には「事故現場に関するご説明会」を開催しました。加えて、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

また、昨年3月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」の1年目として、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進してまいりました。

特に、「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みをJR西日本グループあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら、昨年9月に作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生しました。速やかに再発防止策を講じるとともに、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、その実現に向けて決意を新たに全力で取り組んでいるところです。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比2.5%増の1兆3,310億円、営業利益は同3.9%増の1,345億円、経常利益は同7.9%増の1,129億円、法人税等を控除した当期純利益は同9.0%増の656億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けてまいりました。一例として、在来線における地震発生後の運転規制について、安全の確保を第一に、よりの確な運転規制となるように取り扱いを変更しました。また、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図るとともに、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組み

を進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、昇降式ホーム柵の試行などホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、避難用設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。また、運行管理システムの更新や折返し設備の新設・拡充などの輸送品質向上の取り組みを順次進めています。

輸送面については、お盆期間や年末年始を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行った結果、新幹線・在来線ともにご利用が好調でした。また、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」「さくら」の運行体系の一部見直しや「みずほ」の増発、在来線では特急「びわこエクスプレス」の増発等を実施し、利便性向上に努めました。さらに、来年春に予定される北陸新幹線の金沢開業に向けた準備室を開設するとともに、昨年10月に北陸新幹線の列車名とそれぞれの運行体系の概要を決定し、12月には一部区間で走行試験を開始しました。

一方、去年は集中豪雨による鉄道被害が多く発生し、山陰本線、山口線及び三江線の一部区間においては現在も不通を余儀なくされていますが、関係自治体と協議を進めながら、全力で復旧に当たっているところです。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「広島県デスティネーションキャンペーン」を実施して全国からの集客を図るとともに、「新北陸、発見！キャンペーン」や「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンを実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組むなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、主要駅において「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」を開始し、外国語ホームページに「JR西日本の使い方」として、お客様からよくいただくお問い合わせを掲載するなど、訪日外国人向けサービスを拡充するとともに、「ジパング倶楽部」会員向け商品の充実や60歳以上を対象とした「ノリノリきっぷ」の発売等、シニア世代のお客様へのサービスの充実に取り組みました。「ICOCA」については、南海電鉄やJR四国との連携などによるICOCAエリア拡大によりお客様の利便性向上に努めました。

また、地域及び鉄道の持続的発展に資するため、地元自治体や企業などとの連携を深め、駅を中心としたまちづくりや地域振興など「地域との共生」の実現に向けた取り組みを推進しました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、鉄道オペレーションのシステムチェンジや防災対策の強化を目指して、アジア航測㈱の株式を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.8%増の8,513億円、営業利益は同1.0%増の910億円となりました。

<流通業>

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」やファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局 JR大阪店」を、福山駅南口に飲食店等をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」を開業しました。なお、山陰エリアにおいて異なる業種・業態を展開する連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年7月に合併しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.3%増の2,401億円、営業利益は44億円となりました。

<不動産業>

昨年4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、灘駅の新駅ビルや東舞鶴駅ビル、下関駅ビル「リビエ」を開業しました。また、大阪環状線改造プロジェクトの一環として玉造駅に「ビエラ玉造」を開業しました。さらに、新大阪駅「メディアオ新大阪」のファッションゾーンや京都駅「ポルタ」、「ザ・キューブ」などをリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲や学校法人への貸し付け等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比12.5%増の1,022億円、営業利益は同0.8%減の277億円となりました。

<その他>

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスや初年度年会費無料キャンペーンによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、昨年3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組んだほか、ICOCA10周年を記念して、様々なイベントやキャンペーンを実施し、利用促進を行いました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅等の12駅で、「レール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比6.8%増の1,371億円、営業利益は同4.0%減の118億円となりました。

③ 次期の見通し

平成26年度につきましては、4月から施行された消費税の増税などにより不透明な状況が続くことに加え、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングの抜本の見直しなど、将来の成長に向けたコストが先行する厳しい経営環境が想定されます。

このような中、昨年3月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を着実に推進し、取り組みを具体化することで経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

以上を踏まえた現時点での平成27年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	13,195億円（前期比	0.9%減）
営 業 利 益	1,175億円（前期比	12.7%減）
経 常 利 益	985億円（前期比	12.8%減）
当 期 純 利 益	585億円（前期比	10.9%減）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、2兆6,878億円となり、前期末と比較し741億円増加しました。これは主に、未収金等の増加によるものです。

負債総額は1兆8,805億円となり、前期末と比較し、349億円増加いたしました。これは主に、未払金等の増加によるものです。

純資産総額は、8,073億円となり、前期末と比較し、392億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ2億円少ない2,377億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ106億円多い1,653億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済による支出が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ374億円少ない478億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ245億円増の729億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	25.8	26.6	28.5	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	23.3	24.4	33.4	30.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	6.3	4.9	5.1	4.1	4.1
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	2.9	3.3	4.3	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

平成25年3月に公表した「JR 西日本グループ中期経営計画2017」においては、北陸新幹線金沢開業後のご利用状況や、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指すこととしております。

当期の期末配当については、「JR 西日本グループ中期経営計画2017」の達成に向けて着実に推移していることを踏まえ、1月に公表した1株当たり配当予想55円を5円増額し、60円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に支払い済みの中間配当1株当たり55円とあわせ、115円となる予定です。

また、次期の配当金については、1株当たり年間120円の配当とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額＋自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、昨年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。中期経営計画では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来 ～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを新たに掲げました。その実現に向け、基本戦略として、「安全」、「CS」、「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」について、5年後の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の到達目標である「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等へ向け、JR西日本グループをあげて取り組んでまいりました。

「お客様が死傷する列車事故ゼロ」に向けては、速度超過に起因する列車事故を防止するために運転士を支援する装置や、万一列車事故が発生した場合にも被害の拡大を防止する地上・車上設備の整備等の対策を引き続き進めてまいります。

一方、「死亡に至る鉄道労災ゼロ」については、作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生し、改めて「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という課題の重さを認識することとなりました。今回の事故に至った原因をしっかりと分析し、必要な対策を講じることで、同種事故を二度と発生させないよう取り組むとともに、残された計画期間である4年間の具体的なアクションやプロセスを充実させることで、高い目標の実現に向けて、あらゆる努力を結集して取り組んでまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、常にお客様を意識した事業活動が企業文化として定着した「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待にお応えしていくとともに、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等「輸送品質の向上」の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

次に、「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、来年春の北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備を着実に推進するなど、人々の交流を促進し、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただける、輸送品質の高い鉄道をつくとともに、「大阪環状線改造プロジェクト」

による大阪環状線のブラッシュアップや平成28年春開業予定の「京都鉄道博物館」の新設等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、Destinyネーションキャンペーンを通じた観光振興や新たな寝台列車の導入等、「地域との共生」の視点でエリアに即した事業を展開するとともに、地域の皆様と持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かしてまいります。

「事業創造」については、㈱セブン-イレブン・ジャパンとの駅店舗事業における業務提携などにより生活関連サービス事業を拡大するとともに、拠点駅の開発の推進や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館商業施設の抜本的見直し等を通じてグループ資産の価値を向上させるほか、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加などに加え、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備等、将来の成長に向けたコストが先行するなど、厳しい現状が続いております。このような中、当社としては、「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一歩を踏み出し、地域と共に歩みながら、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	55,203
受取手形及び売掛金	20,656	20,794
未収運賃	28,657	36,721
未収金	46,431	57,365
有価証券	-	18,000
未収還付法人税等	36	338
たな卸資産	37,928	44,215
繰延税金資産	19,011	18,622
その他	44,809	47,791
貸倒引当金	△757	△638
流動資産合計	245,410	298,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,462	1,073,890
機械装置及び運搬具（純額）	297,927	292,710
土地	659,045	659,947
建設仮勘定	50,631	75,521
その他（純額）	32,753	33,129
有形固定資産合計	2,120,820	2,135,199
無形固定資産	34,146	30,243
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	67,359
繰延税金資産	120,804	128,520
退職給付に係る資産	-	1,469
その他	30,778	27,738
貸倒引当金	△1,281	△1,136
投資その他の資産合計	213,243	223,950
固定資産合計	2,368,209	2,389,393
繰延資産		
開業費	122	83
繰延資産合計	122	83
資産合計	2,613,743	2,687,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	53,542
短期借入金	24,124	25,754
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	38,774	25,625
鉄道施設購入未払金	39,669	38,073
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	118,198
未払消費税等	9,083	4,069
未払法人税等	29,921	29,419
預り連絡運賃	1,815	5,077
預り金	62,931	66,615
前受運賃	32,828	50,997
前受金	29,441	28,165
賞与引当金	35,054	35,921
ポイント引当金	1,193	1,418
その他	61,463	36,609
流動負債合計	514,620	539,520
固定負債		
社債	449,973	439,975
長期借入金	244,614	285,189
鉄道施設購入長期未払金	209,904	171,795
長期未払金	127	96
繰延税金負債	357	405
退職給付引当金	304,486	-
退職給付に係る負債	-	326,823
環境安全対策引当金	10,712	10,204
未引換商品券等引当金	2,609	2,568
その他	108,162	103,934
固定負債合計	1,330,948	1,340,991
負債合計	1,845,569	1,880,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	632,187
自己株式	△21,995	△359
株主資本合計	742,512	786,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,429
繰延ヘッジ損益	488	557
退職給付に係る調整累計額	-	△6,906
その他の包括利益累計額合計	3,165	△2,920
少数株主持分	22,495	23,470
純資産合計	768,174	807,378
負債純資産合計	2,613,743	2,687,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,298,913	1,331,019
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	993,333	1,015,174
販売費及び一般管理費	176,082	181,251
営業費合計	1,169,416	1,196,426
営業利益	129,497	134,593
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	332	465
保険配当金	2,376	2,436
受託工事事務費戻入	1,445	1,400
持分法による投資利益	579	1,445
その他	2,038	1,970
営業外収益合計	6,834	7,769
営業外費用		
支払利息	30,490	28,053
その他	1,169	1,347
営業外費用合計	31,659	29,400
経常利益	104,671	112,961
特別利益		
工事負担金等受入額	14,447	15,955
収用補償金	4,120	5,601
固定資産売却益	2,754	2,125
退職給付引当金戻入額	18,418	-
その他	1,851	2,707
特別利益合計	41,593	26,390
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,166	13,972
収用等圧縮損	3,362	5,220
減損損失	19,706	54
環境安全対策引当金繰入額	4,709	-
その他	6,643	8,416
特別損失合計	46,588	27,664
税金等調整前当期純利益	99,676	111,687
法人税、住民税及び事業税	45,169	47,965
法人税等調整額	2,062	△3,339
法人税等合計	47,231	44,625
少数株主損益調整前当期純利益	52,444	67,061
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,754	1,421
当期純利益	60,198	65,640

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,444	67,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,669	754
繰延ヘッジ損益	829	86
持分法適用会社に対する持分相当額	109	41
その他の包括利益合計	2,608	881
包括利益	55,053	67,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,635	66,460
少数株主に係る包括利益	△7,582	1,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	577,999	△30,343	702,656
当期変動額					
剰余金の配当			△20,342		△20,342
当期純利益			60,198		60,198
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△8,347	8,347	—
持分法の適用範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,508	8,347	39,856
当期末残高	100,000	55,000	609,508	△21,995	742,512

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	902	△173	—	728	30,161	733,546
当期変動額						
剰余金の配当						△20,342
当期純利益						60,198
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,775	661	—	2,437	△7,665	△5,228
当期変動額合計	1,775	661	—	2,437	△7,665	34,627
当期末残高	2,677	488	—	3,165	22,495	768,174

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	609,508	△21,995	742,512
当期変動額					
剰余金の配当			△21,310		△21,310
当期純利益			65,640		65,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△21,649	21,649	—
持分法の適用範囲の変動				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,679	21,636	44,316
当期末残高	100,000	55,000	632,187	△359	786,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,677	488	—	3,165	22,495	768,174
当期変動額						
剰余金の配当						△21,310
当期純利益						65,640
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751	68	△6,906	△6,086	974	△5,111
当期変動額合計	751	68	△6,906	△6,086	974	39,204
当期末残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	807,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,676	111,687
減価償却費	160,852	153,903
減損損失	19,706	54
工事負担金等圧縮額	12,166	13,972
固定資産除却損	8,179	5,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	11,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,389	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567	867
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,611	△260
受取利息及び受取配当金	△393	△516
支払利息	30,490	28,053
持分法による投資損益 (△は益)	△579	△1,445
工事負担金等受入額	△14,447	△15,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,230	△18,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,567	△6,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,418	36,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,171	△5,013
その他	4,461	829
小計	305,712	314,275
利息及び配当金の受取額	399	516
利息の支払額	△30,325	△28,222
法人税等の支払額	△37,775	△48,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,010	237,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△231
定期預金の払戻による収入	230	230
固定資産の取得による支出	△169,400	△182,585
固定資産の売却による収入	1,658	2,153
工事負担金等受入による収入	17,062	20,009
投資有価証券の取得による支出	△1,655	△2,464
投資有価証券の売却による収入	323	127
貸付けによる支出	△529	△302
貸付金の回収による収入	754	431
その他	△2,939	△2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,741	△165,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	615	1,541
長期借入れによる収入	32,200	66,200
長期借入金の返済による支出	△72,098	△38,805
社債の発行による収入	25,000	10,000
社債の償還による支出	△30,000	-
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△40,869	△39,705
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△20,319	△21,300
少数株主への配当金の支払額	△49	△115
その他	20,253	△25,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,267	△47,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998	24,565
現金及び現金同等物の期首残高	50,389	48,390
現金及び現金同等物の期末残高	48,390	72,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,469百万円、退職給付に係る負債が326,823百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,906百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	844,915	234,691	90,900	128,406	1,298,913	—	1,298,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,325	50,780	20,281	182,902	271,290	△271,290	—
計	862,241	285,472	111,182	311,308	1,570,204	△271,290	1,298,913
セグメント利益又は損失(△)	90,105	△498	28,004	12,351	129,962	△465	129,497
セグメント資産	1,916,315	106,625	395,131	290,031	2,708,103	△94,360	2,613,743
その他の項目							
減価償却費	133,455	5,270	18,321	3,804	160,852	—	160,852
減損損失	177	18,935	239	354	19,706	—	19,706
持分法適用会社への 投資額	19,514	—	—	19,303	38,817	—	38,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,410	6,979	21,155	5,843	172,388	—	172,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△465百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△94,360百万円には、セグメントに配分していない全社資産160,453百万円、セグメント間債権債務消去等△254,813百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、運輸業で1,552百万円、不動産業で68百万円、その他事業で60百万円増加し、セグメント損失は流通業で106百万円減少しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	851,385	240,179	102,261	137,193	1,331,019	—	1,331,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,248	54,311	18,716	189,060	279,337	△279,337	—
計	868,634	294,490	120,978	326,253	1,610,356	△279,337	1,331,019
セグメント利益又は損失(△)	91,013	4,429	27,793	11,860	135,097	△504	134,593
セグメント資産	1,949,883	111,280	399,263	295,959	2,756,387	△68,496	2,687,890
その他の項目							
減価償却費	128,200	5,084	17,414	3,203	153,903	—	153,903
持分法適用会社への 投資額	20,509	—	—	21,839	42,349	—	42,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,768	5,210	14,610	8,341	191,932	—	191,932

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△504百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△68,496百万円には、セグメントに配分していない全社資産192,060百万円、セグメント間債権債務消去等△260,557百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

3,850円82銭

(当連結会計年度)

4,048円31銭

1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

310円87銭

(当連結会計年度)

338円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	60,198	65,640
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,198	65,640
期中平均株式数(千株)	193,641	193,640

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

(3) 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成26年4月24日

(5) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

(6) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(7) 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

(8) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額等

現時点では確定しておりません。

5. その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となります。

(1) 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

(2) 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

(3) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,480	42,013
未収運賃	30,683	38,564
未収金	25,256	30,763
未収収益	4,246	4,695
短期貸付金	22,721	21,036
有価証券	-	18,000
貯蔵品	12,295	13,124
前払費用	1,838	2,033
繰延税金資産	13,914	13,014
その他の流動資産	24,307	25,035
貸倒引当金	△591	△484
流動資産合計	168,153	207,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,306,469	4,384,840
減価償却累計額	△2,680,549	△2,764,281
有形固定資産（純額）	1,625,919	1,620,559
無形固定資産	23,220	21,458
計	1,649,140	1,642,017
関連事業固定資産		
有形固定資産	106,222	94,903
減価償却累計額	△30,510	△23,393
有形固定資産（純額）	75,711	71,509
無形固定資産	52	71
計	75,764	71,581
各事業関連固定資産		
有形固定資産	123,229	122,681
減価償却累計額	△67,067	△68,384
有形固定資産（純額）	56,161	54,296
無形固定資産	6,901	5,535
計	63,063	59,831
建設仮勘定		
鉄道事業	46,117	69,993
関連事業	579	1,521
各事業関連	637	1,431
計	47,334	72,946
投資その他の資産		
投資有価証券	12,457	13,017
関係会社株式	137,792	140,310
長期貸付金	407	401
関係会社長期貸付金	71,424	73,009
長期前払費用	4,515	4,826
繰延税金資産	102,006	105,899
その他の投資等	7,519	7,167
貸倒引当金	△6,279	△6,182
投資その他の資産合計	329,844	338,450
固定資産合計	2,165,147	2,184,827
資産合計	2,333,300	2,392,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	151,834	165,199
短期社債	25,000	-
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,512	23,403
鉄道施設購入未払金	39,669	38,073
1年内支払予定の長期未払金	288	248
未払金	112,344	128,728
未払費用	17,492	18,684
未払消費税等	6,264	2,081
未払法人税等	23,511	20,752
預り連絡運賃	1,670	4,873
預り金	16,638	17,151
前受運賃	32,676	50,794
前受金	25,375	26,106
前受収益	1,104	979
賞与引当金	26,241	26,748
ポイント引当金	474	541
その他の流動負債	380	353
流動負債合計	517,477	544,718
固定負債		
社債	449,973	439,975
長期借入金	235,989	278,786
鉄道施設購入長期未払金	209,904	171,795
長期未払金	248	-
退職給付引当金	284,333	295,013
環境安全対策引当金	10,592	10,047
その他の固定負債	13,171	12,797
固定負債合計	1,204,212	1,208,416
負債合計	1,721,690	1,753,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,132	21,834
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	82,449	88,468
利益剰余金合計	475,909	481,629
自己株式	△21,651	△2
株主資本合計	609,257	636,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,863
評価・換算差額等合計	2,352	2,863
純資産合計	611,609	639,490
負債純資産合計	2,333,300	2,392,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	769,144	780,625
鉄道線路使用料収入	4,633	4,729
運輸雑収	71,060	65,171
鉄道事業営業収益合計	844,838	850,526
営業費		
運送営業費	553,866	562,624
一般管理費	38,986	40,827
諸税	30,559	29,903
減価償却費	132,191	126,957
鉄道事業営業費合計	755,603	760,313
鉄道事業営業利益	89,235	90,213
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	17,455	16,480
商品等売上高	4	21
雑収入	6,215	6,624
関連事業営業収益合計	23,676	23,125
営業費		
売上原価	4	23
販売費及び一般管理費	6,831	7,321
諸税	1,186	1,784
減価償却費	2,553	2,434
関連事業営業費合計	10,575	11,564
関連事業営業利益	13,100	11,560
全事業営業利益	102,335	101,773
営業外収益		
受取利息	872	768
受取配当金	437	680
保険配当金	2,373	2,432
受託工事事務費戻入	1,445	1,400
直接売却品収入	743	750
雑収入	530	542
営業外収益合計	6,402	6,575
営業外費用		
支払利息	20,881	18,287
社債利息	9,423	9,548
社債発行費	83	35
雑支出	785	486
営業外費用合計	31,173	28,357
経常利益	77,565	79,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,924	1,850
工事負担金等受入額	14,512	15,955
収用補償金	4,035	5,186
退職給付引当金戻入額	18,418	-
その他	62	852
特別利益合計	39,953	23,845
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,166	13,972
収用等圧縮損	3,277	4,908
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	5,986	-
環境安全対策引当金繰入額	4,709	-
その他	3,647	3,756
特別損失合計	39,786	22,637
税引前当期純利益	77,732	81,198
法人税、住民税及び事業税	34,152	35,793
法人税等調整額	1,664	△3,275
法人税等合計	35,817	32,517
当期純利益	41,915	48,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,698	360,000	69,659	462,684
当期変動額							
剰余金の配当						△20,342	△20,342
当期純利益						41,915	41,915
固定資産圧縮積立金の積立				1,947		△1,947	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,512		1,512	—
自己株式の取得							
自己株式の消却						△8,347	△8,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	434	—	12,790	13,225
当期末残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△29,999	587,684	709	588,394
当期変動額				
剰余金の配当		△20,342		△20,342
当期純利益		41,915		41,915
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の消却	8,347	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,642	1,642
当期変動額合計	8,347	21,572	1,642	23,215
当期末残高	△21,651	609,257	2,352	611,609

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909
当期変動額							
剰余金の配当						△21,310	△21,310
当期純利益						48,680	48,680
固定資産圧縮積立金の積立				1,013		△1,013	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,311		1,311	—
自己株式の取得							
自己株式の消却						△21,649	△21,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△298	—	6,018	5,720
当期末残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△21,651	609,257	2,352	611,609
当期変動額				
剰余金の配当		△21,310		△21,310
当期純利益		48,680		48,680
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の消却	21,649	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			511	511
当期変動額合計	21,649	27,369	511	27,880
当期末残高	△2	636,626	2,863	639,490

平成25年度 期末決算について

平成 26 年 4 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		24年度 A	25年度 B	対前年		26年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.50> 12,989	<1.52> 13,310	321	102.5	<1.51> 13,195	△ 115	99.1
	営業利益	1,294	1,345	50	103.9	1,175	△ 170	87.3
	経常利益	1,046	1,129	82	107.9	985	△ 144	87.2
	当期純利益	<1.44> 601	<1.35> 656	54	109.0	<1.36> 585	△ 71	89.1
単 体	営業収益	8,685	8,736	51	100.6	8,745	8	100.1
	運輸収入	7,691	7,806	114	101.5	7,815	8	100.1
	営業費用	7,661	7,718	56	100.7	7,795	76	101.0
	営業利益	1,023	1,017	△ 5	99.5	950	△ 67	93.3
	経常利益	775	799	24	103.1	750	△ 49	93.8
	当期純利益	419	486	67	116.1	430	△ 56	88.3

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		24年度 期 末	25年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,137	26,878	741	流動資産 530、固定資産 211
	負 債	18,455	18,805	349	
	(長期債務残高)	(9,830)	(9,807)	(△ 23)	
	純 資 産	7,681	8,073	392	当期純利益 656、配当 △213
単 体	資 産	23,333	23,926	593	流動資産 396、固定資産 196
	負 債	17,216	17,531	314	
	(長期債務残高)	(9,725)	(9,722)	(△ 3)	
	純 資 産	6,116	6,394	278	当期純利益 486、配当 △213

※期末決算のポイント

- ・連結、単体ともに4期連続の増収。
連結は、営業利益、経常利益が4期連続の増益、当期純利益が2期連続の増益。
単体は、営業利益が4期ぶりの減益、経常利益は4期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益。
- ・単体の運輸収入は、114億円増の7,806億円。
夏季や年末年始などのご利用が好調に推移したことや近畿圏での大型商業施設の開業効果などにより新幹線は74億円増の3,644億円、在来線は40億円増の4,161億円。
- ・連結の営業収益は、不動産販売賃貸業、工事業の増などにより321億円増の1兆3,310億円。
- ・平成26年度連結業績予想については、流通業、不動産業の減収に加えて、北陸新幹線開業準備費用などにより減益の見込み。なお、平成26年度より大鉄工業㈱等2社を連結子会社化。
- ・平成26年度期末長期債務残高見込みは、連結9,970億円、単体9,900億円。
- ・期末配当金については、1株あたり60円に増配予定。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		24年度	25年度	対 前 年		24年度	25年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	736	762	26	103.6	90	93	2	102.6
	定期外	16,434	16,854	419	102.6	3,479	3,551	71	102.1
	合 計	17,171	17,617	446	102.6	3,570	3,644	74	102.1
在来線	定 期	22,728	23,157	428	101.9	1,402	1,410	8	100.6
	定期外	14,869	15,119	249	101.7	2,718	2,750	32	101.2
	合 計	37,598	38,276	678	101.8	4,120	4,161	40	101.0
近畿圏	定 期	18,398	18,724	325	101.8	1,132	1,138	5	100.5
	定期外	10,091	10,288	197	102.0	1,757	1,783	25	101.5
	合 計	28,490	29,012	522	101.8	2,889	2,921	31	101.1
その他	定 期	4,330	4,433	103	102.4	269	271	2	100.9
	定期外	4,778	4,830	51	101.1	961	967	6	100.7
	合 計	9,108	9,264	155	101.7	1,230	1,239	8	100.7
全社計	定 期	23,465	23,920	455	101.9	1,493	1,503	10	100.7
	定期外	31,304	31,973	669	102.1	6,198	6,302	104	101.7
	合 計	54,769	55,894	1,124	102.1	7,691	7,806	114	101.5

(注) 運輸収入の内訳については一定の前提により配分しておりますが、より実態に即すため、在来線定期外収入(近畿圏とその他)の配分方法を見直しております。

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考	通 期 業 績 予 想																														
			増 減	比 率		26年度	対前年 増 減																													
営 業 収 益	8,685	8,736	51	100.6	【4期連続の増収】	8,745	8																													
運 輸 収 入	7,691	7,806	114	101.5		7,815	8																													
運 輸 附 帯 収 入	191	191	△ 0	100.0		187	△ 4																													
関 連 事 業 収 入	236	231	△ 5	97.7		234	2																													
そ の 他 収 入	565	507	△ 57	89.8		509	1																													
営 業 費 用	7,661	7,718	56	100.7		7,795	76																													
人 件 費	2,333	2,354	20	100.9		2,330	△ 24																													
物 件 費	3,427	3,516	88	102.6		3,690	173																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科 目</th> <th rowspan="2">24年度</th> <th rowspan="2">25年度</th> <th colspan="2">対 前 年</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>371</td> <td>431</td> <td>59</td> <td>116.1</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>1,365</td> <td>1,390</td> <td>24</td> <td>101.8</td> </tr> <tr> <td>業 務 費</td> <td>1,691</td> <td>1,695</td> <td>4</td> <td>100.3</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	24年度	25年度	対 前 年		増 減	比 率	動 力 費	371	431	59	116.1	修 繕 費	1,365	1,390	24	101.8	業 務 費	1,691	1,695	4	100.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>465</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1,465</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>1,760</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	増 減	465	33	1,465	74	1,760	64
科 目	24年度	25年度	対 前 年																																	
			増 減	比 率																																
動 力 費	371	431	59	116.1																																
修 繕 費	1,365	1,390	24	101.8																																
業 務 費	1,691	1,695	4	100.3																																
26年度	増 減																																			
465	33																																			
1,465	74																																			
1,760	64																																			
線 路 使 用 料 等	234	236	1	100.6		185	△ 51																													
租 税 公 課	317	316	△ 0	99.8		320	3																													
減 価 償 却 費	1,347	1,293	△ 53	96.0		1,270	△ 23																													
営 業 利 益	1,023	1,017	△ 5	99.5	【4期ぶりの減益】	950	△ 67																													
営 業 外 損 益	△ 247	△ 217	29	87.9		△ 200	17																													
営 業 外 収 益	64	65	1			—	—																													
営 業 外 費 用	311	283	△ 28		支払利息減	—	—																													
経 常 利 益	775	799	24	103.1	【4期連続の増益】	750	△ 49																													
特 別 損 益	1	12	10			△ 85	△ 97																													
特 別 利 益	399	238	△ 161		退職給付引当金戻入額減 等	—	—																													
特 別 損 失	397	226	△ 171		関係会社株式評価損・貸倒引当金繰入額減 等	—	—																													
税 引 前 当 期 純 利 益	777	811	34	104.5		665	△ 146																													
法 人 税 等	358	325	△ 32	90.8		235	△ 90																													
当 期 純 利 益	419	486	67	116.1	【2期連続の増益】	430	△ 56																													

(2)連結（損益計算書、セグメント別内訳）

【損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	12,989	13,310	321	102.5	【4期連続の増収】 当社 運輸収入の増 子会社 不動産業、工事業等の増
営業費用	11,694	11,964	270	102.3	当社 物件費の増 子会社 売上原価の増
営業利益	1,294	1,345	50	103.9	【4期連続の増益】
営業外損益	△ 248	△ 216	31	87.1	
経常利益	1,046	1,129	82	107.9	【4期連続の増益】
特別損益	△ 49	△ 12	37		
税引前当期純利益	996	1,116	120	112.1	
法人税等	472	446	△ 26	94.5	
少数株主損益調整前 当期純利益	524	670	146	127.9	包括利益 679
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 77	14	91		
当期純利益	601	656	54	109.0	【2期連続の増益】

・連結子会社数 62社、持分法適用会社数 6社

山陰ステーション開発(株)は(株)ジェイアールサービスネット米子と合併して消滅、(株)ジェイアールサービスネット米子はJR西日本山陰開発(株)に改称。

(株)ジェイアール西日本福岡開発はジェイアール西日本不動産開発(株)と合併して消滅。

アジア航測(株)は、株式追加取得により持分法適用会社化。

【セグメント別内訳】

(単位：億円)

		24年度	25年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	8,449	8,513	64	当社 運輸収入の増
	営業利益	901	910	9	当社 運輸収入の増
流 通 業	営業収益	2,346	2,401	54	物販飲食業、百貨店業の増
	営業利益	△ 4	44	49	百貨店業の増
不 動 産 業	営業収益	909	1,022	113	分譲の増
	営業利益	280	277	△ 2	開業経費の増 等
そ の 他	営業収益	1,284	1,371	87	工事業、旅行業の増
	営業利益	123	118	△ 4	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 通期業績予想(セグメント別)(連結)

(単位：億円)

		25年度 実績	26年度 業績予想	増 減	備 考
運 輸 業	営業収益	8,513	8,528	14	当社 運輸収入の増
	営業利益	910	838	△ 72	当社 北陸新幹線開業準備費用の増
流 通 業	営業収益	2,401	2,143	△ 258	百貨店業、物販飲食業の減
	営業利益	44	10	△ 34	百貨店業、物販飲食業の減
不 動 産 業	営業収益	1,022	892	△ 130	分譲の減、SC業の減
	営業利益	277	237	△ 40	不動産販売賃貸業・SC業の減
そ の 他	営業収益	1,371	1,632	260	大鉄工業新規連結等
	営業利益	118	95	△ 23	既存工事業の減

(注) 1. 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 平成26年度より大鉄工業㈱及び㈱ジェイアール西日本ビルトを連結子会社化。

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	24年度	25年度	増 減	備 考
営業活動	2,380	2,377	△ 2	
投資活動	△ 1,547	△ 1,653	△ 106	設備投資額の増等
フリー・キャッシュ・フロー	832	723	△ 108	
財務活動	△ 852	△ 478	374	長期債務償還額の減等
現金及び現金同等物の増減	△ 19	245	265	
現金及び現金同等物の期末残高	483	729	245	

6 設備投資

(単位：億円、%)

		24年度	25年度	対 前 年		26年度
				増 減	比 率	通期計画
連 結	設備投資	1,703	1,890	186	111.0	—
	自己資金	1,529	1,667	137	109.0	2,240
	負担金	174	223	49	128.1	—
単 体	設備投資	1,422	1,669	246	117.3	—
	自己資金	1,248	1,445	197	115.8	1,880
	(再掲：安全関連投資)	(727)	(893)	(165)	(122.7)	(900)
	負担金	174	223	49	128.1	—

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(N700A)、北陸新幹線開業関連投資等

7 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末 期	25 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,454	2,984	530	未収金 109 資産増 1,670、資産減 △1,814
固 定 資 産	23,682	23,893	211	
有形固定資産等	21,043	20,899	△ 144	
建設仮勘定	506	755	248	
投資その他の資産	2,132	2,239	107	
資 産 計	26,137	26,878	741	
流 動 負 債	5,146	5,395	248	未払金 208 前期末「退職給付引当金」
1年内返済予定長期借入金等	784	837	52	
未 払 金 等	4,361	4,557	196	
固 定 負 債	13,309	13,409	100	
社債・長期借入金等	9,046	8,970	△ 75	
退職給付に係る負債	3,044	3,268	223	
その他の固定負債	1,218	1,171	△ 47	
負 債 計	18,455	18,805	349	
株 主 資 本	7,425	7,868	443	当期純利益 656、配当 △213 少数株主利益 14
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,095	6,321	226	
自 己 株 式	△ 219	△ 3	216	
その他の包括利益累計額	31	△ 29	△ 60	
少 数 株 主 持 分	224	234	9	
純 資 産 計	7,681	8,073	392	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,137	26,878	741	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末 期	25 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	1,681	2,077	396	現金及び預金 85 資産増 1,430、資産減 △1,575
固 定 資 産	21,651	21,848	196	
鉄道事業等固定資産	17,879	17,734	△ 145	
建設仮勘定	473	729	256	
投資その他の資産	3,298	3,384	86	
資 産 計	23,333	23,926	593	
流 動 負 債	5,174	5,447	272	未払金 163
1年内返済予定長期借入金等	764	817	52	
未 払 金 等	4,410	4,629	219	
固 定 負 債	12,042	12,084	42	
社債・長期借入金等	8,961	8,905	△ 55	
退職給付引当金	2,843	2,950	106	
その他の固定負債	237	228	△ 9	
負 債 計	17,216	17,531	314	
株 主 資 本	6,092	6,366	273	当期純利益 486、配当 △213
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,759	4,816	57	
自 己 株 式	△ 216	△ 0	216	
評価・換算差額等	23	28	5	
純 資 産 計	6,116	6,394	278	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,333	23,926	593	